

貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(23,009,716,857)	(24,022,775,383)	(△ 1,013,058,526)
有形固定資産	< 16,793,300,788 >	< 17,586,668,199 >	< △ 793,367,411 >
土地	2,838,263,605	2,838,263,605	0
建物	10,853,216,966	11,429,841,007	△ 576,624,041
構築物	551,770,047	637,677,965	△ 85,907,918
教育研究用機器備品	1,460,035,353	1,595,029,113	△ 134,993,760
管理用機器備品	68,363,539	76,015,548	△ 7,652,009
図書	1,008,827,597	1,000,722,116	8,105,481
車両	4,865,081	1,160,245	3,704,836
建設仮勘定	7,958,600	7,958,600	0
特定資産	< 6,109,306,205 >	< 6,302,202,901 >	< △ 192,896,696 >
退職給与引当特定資産	1,610,552,728	1,410,552,728	200,000,000
施設設備引当特定資産	3,100,000,000	3,500,000,000	△ 400,000,000
減価償却引当特定資産	1,100,000,000	1,100,000,000	0
奨学金貸与基金特定資産	174,808,250	165,457,750	9,350,500
父母会奨学金貸与基金特定資産	32,088,150	33,091,800	△ 1,003,650
竹岸・越智賞基金特定資産	2,693,666	2,693,396	270
越智奨学基金特定資産	25,624,526	26,321,894	△ 697,368
土井基金特定資産	10,996,522	10,994,318	2,204
増井光子基金特定資産	33,789,361	34,089,015	△ 299,654
古泉基金特定資産	18,753,002	19,002,000	△ 248,998
その他の固定資産	< 107,109,864 >	< 133,904,283 >	< △ 26,794,419 >
ソフトウェア	34,195,180	50,567,874	△ 16,372,694
電話加入権	1,641,484	1,641,484	0
長期貸付金	52,621,500	64,504,000	△ 11,882,500
父母会長期貸付金	18,376,700	17,190,925	1,185,775
緊急特別長期貸付金	275,000	0	275,000
流動資産	(6,293,528,285)	(5,001,532,573)	(1,291,995,712)
現金預金	5,972,801,646	4,803,050,064	1,169,751,582
未収入金	276,902,899	166,703,661	110,199,238
貯蔵品	16,957,173	17,668,583	△ 711,410
短期貸付金	11,950,000	10,563,000	1,387,000
父母会短期貸付金	3,139,400	3,089,775	49,625
緊急特別短期貸付金	25,000	0	25,000
前払金	11,752,167	457,490	11,294,677
資産の部合計	29,303,245,142	29,024,307,956	278,937,186

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(2,458,351,837)	(2,617,883,974)	(△ 159,532,137)
長期借入金	999,990,000	1,111,100,000	△ 111,110,000
退職給与引当金	1,377,243,697	1,420,248,218	△ 43,004,521
長期未払金	81,118,140	86,535,756	△ 5,417,616
流動負債	(1,706,006,529)	(1,885,780,807)	(△ 179,774,278)
短期借入金	111,110,000	111,110,000	0
未払金	624,640,925	595,916,333	28,724,592
前受金	857,570,523	1,061,606,795	△ 204,036,272
預り金	112,685,081	117,147,679	△ 4,462,598
負債の部合計	4,164,358,366	4,503,664,781	△ 339,306,415
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(34,460,332,026)	(34,186,970,971)	(△ 273,361,055)
第1号基本金	34,024,332,026	33,750,970,971	273,361,055
第4号基本金	436,000,000	436,000,000	0
繰越収支差額	(△ 9,321,445,250)	(△ 9,666,327,796)	(△ 344,882,546)
翌年度繰越収支差額	△ 9,321,445,250	△ 9,666,327,796	344,882,546
純資産の部合計	25,138,886,776	24,520,643,175	618,243,601
負債及び純資産の部合計	29,303,245,142	29,024,307,956	278,937,186

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,493,710,506円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。また、高校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 392,270,613円の100%を基にして、神奈川県私学退職基金財団からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。
- ・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

18,043,268,169円

4. 徴収不能引当金の合計額

9,922,350円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

(1) 土地

2,716,607,787円

(2) 建物

2,294,068,071円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,260,805,671円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当 年 度(令和3年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当特定資産	900,000,000	918,000,200	18,000,200
	施設設備引当特定資産	2,000,000,000	2,028,379,600	28,379,600
	減価償却引当特定資産	200,000,000	207,380,000	7,380,000
(うち満期保有目的の債券)		(3,100,000,000)	(3,153,759,800)	(53,759,800)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	退職給与引当特定資産	300,000,000	298,800,000	△ 1,200,000
	施設設備引当特定資産	500,000,000	497,099,000	△ 2,901,000
	減価償却引当特定資産	500,000,000	493,940,000	△ 6,060,000
(うち満期保有目的の債券)		(1,300,000,000)	(1,289,839,000)	(△10,161,000)
合 計	退職給与引当特定資産	1,200,000,000	1,216,800,200	16,800,200
	施設設備引当特定資産	2,500,000,000	2,525,478,600	25,478,600
	減価償却引当特定資産	700,000,000	701,320,000	1,320,000
(うち満期保有目的の債券)		(4,400,000,000)	(4,443,598,800)	(43,598,800)
時価のない有価証券		—		
有価証券合計		4,400,000,000		

②明細表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当 年 度(令和3年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	退職給与引当特定資産	1,200,000,000	1,216,800,200	16,800,200
	施設設備引当特定資産	2,500,000,000	2,525,478,600	25,478,600
	減価償却引当特定資産	700,000,000	701,320,000	1,320,000
株式		—	—	—
投資信託		—	—	—
貸付信託		—	—	—
その他		—	—	—
合 計	退職給与引当特定資産	1,200,000,000	1,216,800,200	16,800,200
	施設設備引当特定資産	2,500,000,000	2,525,478,600	25,478,600
	減価償却引当特定資産	700,000,000	701,320,000	1,320,000
時価のない有価証券		—		
有価証券合計		4,400,000,000		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料 期末残高
教育研究用機器備品	41,092,384	21,007,297
管理用機器備品	5,213,256	1,870,908
車両	5,177,520	2,643,732

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし